

も、2008年度、一般会計予算案のうち普通建設事業費は、05年度当初予算との比較で、和歌県との44・1％減で、割りに多くの自治体が割りに3割の減少となった。

さらに昨年来、地方建設業界では、「第一、地方銀行は、地元金融機関の与信管理が厳格化の加きていることが不安を増加させている。

品種譲渡で藤井議員は、「パイ市場」がないところで議論しても堂々巡り、内閣拡大策などを出していくのか。これ

が選挙に影響を与え」と大筋の問題意識を主張した。大手批判のガス抜きでは何も解決しないという見方である。

結局、衆院選を視野に自民党が、閣の中小企業対策を求むのも、価格暴落を恐るるも、財政難を理由に建設投資額を引き上げられない地方自治体の姿勢が案じらなければ、地方建設業界が抱える問題の解決にはつながらない。自治体の産業行政と立法機能が地元建設業者をどう位置付けるかにかかっている。